

富士市の エネルギー事情

日本製紙と中部電力、三菱商事の3社は、さる8月7日、富士市の日本製紙富士工場鈴川の敷地内に10万kw級の石炭火力発電設備を建設・運営する発電事業会社(新会社)を設立することで合意し、合弁契約書を締結したとの発表をしました。

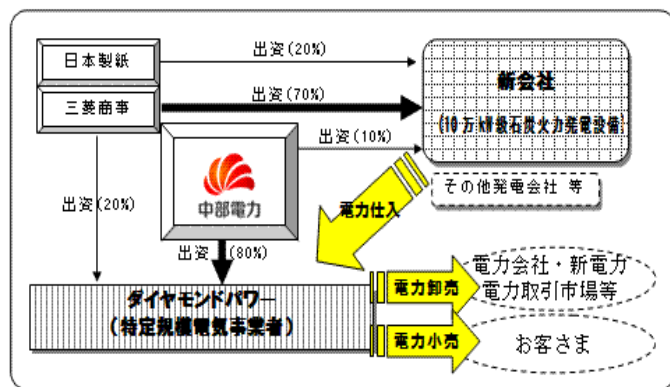
同時に、中部電力は、三菱商事より同社の100%子会社である「ダイヤモンドパワー」の株式の80%を取得することを表明しています。

今回のプレス発表の1年前、2012年8月7日付の朝日新聞では、「日本製紙 エネルギー事業に本格参入」の見出しとともに、同社の2012年から2014年の中期計画での新規事業としての位置づけ、5月には特定規模電気事業者(PPS)の認可取得、7月にエネルギー事業部の新設などの動きを挙げ、富士工場の売電事業も写真入りで紹介しています。



今年から売電を始めた日本製紙の富士工場＝静岡県
日本製紙グループ本社提供(朝日新聞 記事より)

昨年9月の日本製紙富士工場鈴川での生産設備全面停機以降、さまざまな憶測も流れ、発電事業が有力視されている中でのことだけに、市民の期待も少なからずありました。



富士市における発電事業のスキーム図

一方で、石炭火力発電という「石炭」の言葉から描かれるイメージによる不安も市民の声として聞こえています。

富士市議会では、10月9日、議員研修会の形で、中部電力、日本製紙、そして新たに設立された「鈴川エネルギーセンター(株)」より事業の概要を聞く機会を設けました。

【稼動までのスケジュール】

平成26年 5月 本工事に着工
平成27年12月 試運転
平成28年 5月 営業運転

【石炭について】

使用量 300,000t/年間
田子浦港 4万t級船舶で7～8船/年間
港からの輸送 1,000t/日
(10t車で100台:チップ搬入当時の半分程度)
オーストラリア、インドネシアからの輸入
燃焼灰は、セメント原料として使用

総務省は、10月18日に「分散型エネルギーインフラプロジェクト」導入可能性調査について全国31自治体について採択し、その中に富士市からの提案も実施が決定しました。

静岡県が進めてきた「分散型エネルギー推進協議会」とともに、富士市で製紙産業を核としたエネルギーの地産地消への第一歩となることが期待されます。

複数の製紙工場と天然ガスによる共同の発電設備、さらに大手事業所の発電余剰電力により、「地域PPS」からの安価で安定した電力供給が可能となります。